

第30回日本・ASEAN 経営者会議

2004年10月27日～29日、帝国ホテル、東京、日本

(仮訳)

東アジア経済共同体の設立を

「2004年11月開催予定のASEAN プラス3首脳会議に向けた共同声明」

はじめに

第30回日本・ASEAN経営者会議(AJBM)は、この共同声明を採択し、ASEAN及び日本の首脳に日本・ASEAN包括的経済連携協定(AJCEPA)の早期締結及び東アジア経済共同体(EAEC)の設立を前向きに検討し、行動することを提言する。我々は、この提言が、11月にビエンチャンで開催予定のASEAN プラス3首脳会議に向けて、建設的な意見具申となることを希望する。

1. 日本・ASEAN 包括的経済連携協定(AJCEPA)

昨年10月、マニラで開催した第29回日本・ASEAN 経営者会議では、同年12月東京で開催された日本・ASEAN 特別首脳会議に向け、日本・ASEAN 包括的経済連携協定(AJCEPA)の早期実現を求めた共同声明を発表した。第30回AJBMは、改めてAJCEPAの早期交渉及び実現を強く要請する。

2. 東アジア経済共同体(EAEC)

昨年の12月の特別首脳会議では、ASEANと日本は、東アジア共同体構築のために協力を強化すること及び東アジア自由貿易圏の構築の可能性を検討することが合意された。第30回AJBMは、ASEAN プラス3の首脳及び閣僚に対し、中国、韓国も含めた東アジア経済共同体の構築を早急に合意することを強く要請する。

我々日本、ASEANの経済人は、近年、中国、韓国とのビジネス関係が密接になっており、中国、韓国を含めた東アジア全ての国における協力はEAECのメンバー国に大きな経済的メリットがあると考えます。二国間若しくは地域内グループで、NAFTA(北米自由貿易協定)のような、数多くのFTA(自由貿易協定)が締結されている。APECは、アジア・パシフィッ

ク地域での経済自由化を促進しようとしているが、東アジアでのより緊密な経済協力が望まれており、成し遂げられるべきである。

東アジア経済共同体の構築は、日本、ASEAN 諸国のすべての国々にとって有益である。グローバル化した世界市場の中での、国際競争を考慮すると、発展を勝ち取るために、我々は、東アジア経済共同体を構築しなければならない。東アジア経済共同体は、関係国間の物とサービスの通商、人的交流の拡大のための努力の中での、ひとつの役割を果たし、WTO の国際通商システムの機能を高める。

< 東アジア経済共同体実現に向けた指針 >

- (1) 東アジア経済共同体は、AFTA (ASEAN 自由貿易協定)、AEC (ASEAN 経済共同体)、JACEPA の完全な実現及び、二国間の FTA・経済連携を実現することで、より早期に実現することが可能となろう。
- (2) 経済共同体のあり方については、人的交流、人材育成、通貨・金融面の調整、技術移転、環境保護、資源・エネルギー開発、相互認証等における協力を含めたより包括的な経済連携・統合の形をとるべきである。
- (3) 日本は、人の移動、農産物等のセンシティブな分野を含めて市場開放の見本となるべきであり、ASEAN 各国への技術協力等能力構築面での協力を促進すべきである。日本側は、現在 FTA、EPA 交渉で交渉窓口が複数あることを考慮し、日本政府は E P A 担当大臣の任命を検討すべきである。
- (4) ASEAN 各国は、官民共に、ASEAN 内の結束を引き続き強め、ビジネス環境を改善し、より多くの投資受け入れを促進するために、メンバー各国の経済システムの改革に、努力すべきである。
- (5) EAEC メンバー各国は、東アジア経済共同体というひとつの目標に適合するために、経済構造及び法制度を改革することが期待される。

以上